

令和元年度 第4回 政策決定会議 会議録

- ◆開催日時:令和元年7月16日(火) 09:30~10:00
- ◆開催場所:市長公室
- ◆出席委員:永野市長、小山副市長、土佐副市長、樋口教育長

◆審議事項

・公の施設の使用料改定について……………行財政改革課⇒承認

◆審議概要

『公の施設の使用料改定について』

〈説明者〉春木市民環境部長、濱上保健部長、津村福祉部長、
大西魅力創造部長、藤原生涯学習部長
渡邊財務部理事、新内行財政改革課長、滝石行財政改革担当主幹

◎説明者から、案件及び政策調整会議における議論の内容を説明し、政策調整会議にて本件原案のとおり承認された旨、報告。

※案件内容は付議依頼書に基づき説明。政策調整会議における議論内容は、以下のとおり説明。

【政策調整会議における議論内容】

- ① 公民館・青少年会館及び男女共同参画センターの貸室について、現行の3時間、4時間単位の貸出しから1時間単位の貸出しに変更する意図は、短時間利用のニーズに応えることで、貸出件数の増加につなげ、施設の利活用を促進するところにあること。
- ② 施設の利活用促進と設置目的実現を目指し、民間事業者に対し積極的に公益的な活動の場を提供できるよう、対象施設の営利利用の要件を緩和し、利用を拡大するため、使用目的が専ら営利であるものや、特定の営利事業の援助につながると認められるものなど、営利性の高い一部の使用を除き、広く営利利用を認めることとした上で、私益が伴うことに鑑み、通常の使用料の3倍の割増使用料を徴収する運用とすること。
- ③ 令和3年度以降の改定に向けては、今後、担当部局とともに検証、調整を進めていく。令和3年度の改定に係る条例改正案については、令和2年第2回定例市議会に提案し、令和4年度以降の改定に向けた調整については、直近決算の施設の管理運用コストの実績に基づき原価計算を行うため、次年度以降に対応していく予定であること。

◎説明後、質疑応答

〈市長〉行財政改革とは、持続可能な市政をつくり、次世代に対し今と同等の行政サービスを、同程度あるいはより小さい負担で提供していくためのもの。今回の改正は、単純な値上げではなく、一部の施設利用者のために市民全体で負担するのではなく受益者負担とすることや、民間事業者の利用要件を緩和し、公益的な団体と営利団体が場を共有できるようにすること等、次世代に通じる行政サービスを行っていく上での適正化であることを、議会や市民に丁寧に説明してもらいたい。

〈小山副市長〉本案件について、原案のとおり承認してよろしいか。

【異議なし】

⇒本件を原案のとおり承認する。

令和元年7月5日

政策調整会議付議依頼書

依頼者名 財務部長

下記事項について、効果的かつ効率的な市政運営実施のための会議の設置に関する規程第 14 条の規定に基づき、下記のとおり付議を依頼します。

記

付議事項名	公の施設の使用料改定について
付議の目的 (ポイントを絞り込んで、簡潔に記載すること。)	平成 28 年 5 月に策定した岸和田市受益者負担基本方針に基づき、公の施設の使用料に係る受益者負担の適正化を図るため、令和元年第 3 回定例市議会に関連条例の改正案を提案するにあたり、当該改正内容について審議するため
説明者	渡邊財務部理事
	新内行財政改革課長
	滝石行財政改革担当主幹、北川担当員、濱口担当員
付議事項の概要	様式別紙に記載(必ず別紙様式をご提出ください。)

付議会議	令和元年度 第4回会議
付議事項	公の施設の使用料改定について

★取組の目的

対象	公の施設の利用者、市民
どのような状態を目指す	平成28年5月に策定した「岸和田市受益者負担基本方針」に基づき、統一した基準のもと、公の施設の使用料の適正化を進める。

★総合計画上の位置付け

202020103	基本目標	Ⅱ－2 適正で、分かりやすい行財政運営をする
↑ここにコードを入力 (コードは「総計体系」を参照)	達成された姿	(2)持続可能な財政運営が行われている
	目指す成果	②自主財源が安定的に確保されている
	行政の役割	ウ 税外収入の確保に努める

★現状と課題

本市の公の施設の使用料については、統一的な算定基準に基づく料金設定がされておらず、使用料算定に係る客観的かつ明確な根拠が不十分であるという課題がある。この課題を解決するため、平成28年5月に策定した岸和田市受益者負担基本方針に基づく統一的な使用料の算定基準及び減額・免除の基準を、全ての公の施設に適用し、施設の利用者と非利用者の負担の公平性の確保に取り組む必要がある。

(単位:千円)

実施中の取組及び予定する事項		決算(見込額)		予算額	見込額				
		H29年度	H30年度	H31(R1)年度	R2年度	R3年度	R4年度	R5年度	R6年度
公の施設の使用料設定について段階的に検証・見直しを実施		0	0	0	1,500	未定	未定	未定	未定
財源内訳	国費								
	府費								
	起債								
	一般財源								
	その他								
事業費		計			R2年度	R3年度	R4年度	R5年度	R6年度
		1,500			1,500	0	0	0	0

★当該事項に関連する人員増の必要性※

人員増の必要性				R2年度	R3年度	R4年度	R5年度	R6年度
有		無						

★取組の効果を表す指標

	指標名	単位	H29年度	H30年度	H31(R1)年度	目標値				
						R2年度	R3年度	R4年度	R5年度	R6年度
①										
②										

※事業費及び人員を確約するものではない。